

四半期報告書

(第76期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

理研ビタミン株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況	7
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	15
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	59,024	56,131	77,912
経常利益（百万円）	4,788	2,591	5,711
四半期（当期）純利益（百万円）	2,161	1,304	1,123
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	814	856	△193
純資産額（百万円）	56,157	55,178	55,140
総資産額（百万円）	85,208	85,148	82,449
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	95.39	57.55	49.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	65.6	64.4	66.5

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	43.25	22.83

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第75期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済環境の急激な悪化から緩やかな回復への足取りをみせているものの、欧州地域の金融不安をうけた世界的な景気の停滞、円高の進行に加え、電力供給の制約や原子力災害の影響など、その先行きは不透明な状況で推移しました。

このたびの震災に対して、当社グループは、被災した子会社である理研食品㈱の「復旧・復興計画」を策定し、事業の再開に向けた各種対応を着実に進めてまいりました。

本社工場（宮城県多賀城市）では、「わかめスープ10袋入り」（6月初旬）を皮切りに順次生産を再開し、10月以降、「カットわかめ（乾燥わかめ）」を除く全ての生産ラインにて通常生産を行っております。また「カットわかめ」の生産ラインにつきましても、平成24年2月の生産再開を予定しております。

新港工場（宮城県仙台市）では、9月末より加工食品用原料の一部生産を再開いたしました。また、市販ドレッシング（190ml）については、協力会社での代替生産を実施するとともに、理研ビタミン㈱草加工場に設備投資を行い、平成24年2月の稼動を予定しております。

この「復旧・復興計画」における当社グループに与える影響としましては、設備投資として、第3四半期連結会計期間末時点で総額25億円を予定（既に着工及び完了した案件を含みます。）しております。また第3四半期連結累計期間の特別損失に、被災資産の原状回復にかかる費用や操業休止期間中の固定費などの損失から損害保険金額を控除した4億12百万円を「災害による損失」として計上しております。

このような状況下における当第3四半期の業績につきましては、売上高では、海外売上高は、「シンガポール」及び「中国」に拠点を構える販売会社で前年同期比2桁の伸長をみせるなど引き続き好調に推移いたしました。一方、国内売上高は、被災した「わかめ事業」及び「ドレッシング事業」につきまして、グループ会社及び協力会社における代替生産の実施と理研食品㈱における生産ラインの復旧に伴う商品供給量の確保により、第2四半期の中ごろからは売上が回復傾向で推移したものの、前年同期との比較では大幅な落ち込みとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は561億31百万円（前年同期比28億92百万円、4.9%減）となりました。

利益面では、生産量の低下と節電対策の実施によりエネルギー費が減少し、また販売量の低下に伴う物流費の減少に加え、震災後の販促活動の一時的な縮小により販売促進費・広告宣伝費が減少いたしました。売上高の減少分が上回ったことにより、営業利益は23億40百万円（前年同期比23億47百万円、50.1%減）、経常利益は25億91百万円（前年同期比21億96百万円、45.9%減）となりました。

四半期純利益は、特別利益にて、前期に発生した自主回収関連費用に対する補償金2億74百万円などを計上し、特別損失にて、災害による損失4億12百万円などを計上いたしました結果、13億4百万円（前年同期比8億57百万円、39.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（国内食品事業）

『家庭用食品』及び『業務用食品』では、わかめ関連商品は、被災による一部商品の販売休止や供給量の低下を余儀無くされた結果、カットわかめ、わかめスープに加え調理海藻類など取り扱い品目全般の売上が前年同期から大幅に落ち込みました。また市販ドレッシングは、平成23年2月に発売した「くせになるうま塩」に加え8月に発売した「セレクトィあめ色玉ねぎ」が高評価を得るものの、わかめ関連商品と同様に供給量の低下が影響し、売上が前年同期を下回りました。

『加工食品用原料等』では、改良剤製品は、震災特需の反動により第2四半期以降の荷動きが鈍化したことから、売上が前年同期と横ばいで推移しました。また前連結会計年度にて製造・販売を終了した「加糖餡（あん）」が対前年同期での売上減少要因となっています。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から48億84百万円（11.3%）減少した383億円となりました。

（国内化成品その他事業）

『化成品』では、デジタル家電・自動車部品分野向けの添加剤は、震災の影響をうけた複数の取引先企業が生産調整を行うなかで、第2四半期以降は回復基調を示すものの、売上が前年同期を下回りました。また主力製品である「オレフィン用添加剤」は、工業フィルム用（帯電防止剤）が伸長したものの、取引先企業の被災による食品ラップ用（防曇剤）の大幅な減少により、売上が前年同期を下回りました。

『その他』の事業では、震災の影響により飼料用油脂の売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から2億39百万円（5.2%）減少した44億2百万円となりました。

（海外事業）

円高の進行に加え、欧州地域における金融不安の深刻化により各地域が景気の下振れリスクを内包するなかで、改良剤製品では、化成品分野のグローバル展開に伴う積極的な新規拡販などにより、東南アジアから中近東などを担当する「シンガポール」や中国を担当する「上海」の販売会社が牽引した結果、売上が前年同期を上回りました。また中国の青島福生食品有限公司で取り扱う水産加工品につきましても、欧州向けの出荷が引き続き増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から22億85百万円（19.6%）増加した139億72百万円となりました。

財政状態の分析

当四半期連結会計期間末の総資産は851億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億98百万円増加しました。主な増加は受取手形及び売掛金20億16百万円、たな卸資産9億87百万円、有形固定資産6億92百万円であり、主な減少は現金及び預金15億6百万円であります。

負債は299億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億60百万円増加しました。主な増加は支払手形及び買掛金17億75百万円、その他流動負債（設備投資にかかる支払債務の増加など）18億18百万円、短期借入金8億83百万円であり、主な減少は未払法人税等10億25百万円、引当金5億33百万円であります。なお、引当金には、東日本大震災で被災した固定資産の原状回復費用等の支出に備えた損失見積り額88百万円が含まれています。

純資産は551億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。主な増加は四半期純利益の計上13億4百万円であり、主な減少は剰余金の配当8億15百万円、円高による為替換算調整勘定（在外子会社の財務諸表の円換算に伴う差額）5億16百万円であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、20億31百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,652,550	23,652,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	23,652,550	—	2,537	—	2,465

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 992,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,640,300	226,403	—
単元未満株式	普通株式 20,150	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	23,652,550	—	—
総株主の議決権	—	226,403	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	992,100	—	992,100	4.19
計	—	992,100	—	992,100	4.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,313	15,807
受取手形及び売掛金	17,579	※2 19,596
有価証券	814	815
商品及び製品	4,642	5,685
仕掛品	2,977	2,755
原材料及び貯蔵品	4,900	5,067
その他	1,827	2,457
貸倒引当金	△5	△16
流動資産合計	50,051	52,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,494	10,923
機械装置及び運搬具（純額）	6,519	6,840
その他（純額）	4,061	4,003
有形固定資産合計	21,075	21,767
無形固定資産	746	711
投資その他の資産		
投資有価証券	9,050	9,118
その他	1,543	1,397
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	10,577	10,499
固定資産合計	32,398	32,979
資産合計	82,449	85,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,152	※2 9,928
短期借入金	7,833	8,717
未払法人税等	1,154	129
引当金	824	290
その他	4,977	※2 6,795
流動負債合計	22,943	25,861
固定負債		
長期借入金	716	314
退職給付引当金	1,148	1,589
その他	2,500	2,204
固定負債合計	4,366	4,108
負債合計	27,309	29,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	51,715	52,204
自己株式	△2,578	△2,578
株主資本合計	54,141	54,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,083	2,165
繰延ヘッジ損益	△16	△13
為替換算調整勘定	△1,391	△1,908
その他の包括利益累計額合計	676	243
少数株主持分	323	305
純資産合計	55,140	55,178
負債純資産合計	82,449	85,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	59,024	56,131
売上原価	40,177	40,447
売上総利益	18,846	15,683
販売費及び一般管理費	14,158	13,343
営業利益	4,687	2,340
営業外収益		
受取利息	29	31
受取配当金	265	263
為替差益	—	117
その他	112	131
営業外収益合計	407	543
営業外費用		
支払利息	237	264
その他	68	27
営業外費用合計	306	292
経常利益	4,788	2,591
特別利益		
固定資産売却益	1	20
投資有価証券売却益	689	0
受取補償金	—	274
その他	73	—
特別利益合計	764	294
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	19	75
投資有価証券評価損	0	110
自主回収関連費用	1,375	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	261	—
災害による損失	—	※1 412
その他	2	—
特別損失合計	1,660	601
税金等調整前四半期純利益	3,892	2,285
法人税等	1,710	958
少数株主損益調整前四半期純利益	2,181	1,326
少数株主利益	19	22
四半期純利益	2,161	1,304

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,181	1,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△625	81
繰延ヘッジ損益	△27	△0
為替換算調整勘定	△714	△551
その他の包括利益合計	△1,367	△470
四半期包括利益	814	856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	823	871
少数株主に係る四半期包括利益	△9	△15

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 偶発債務
保証債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
(1) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行 からの借入金に対する保証 6百万円	(1) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行 からの借入金に対する保証 5百万円
(2) 関係会社の借入金に対する保証 新研産業㈱ 281百万円	(2) 関係会社の借入金に対する保証 新研産業㈱ 271百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	188百万円
支払手形	456
流動負債の「その他」に含まれる 設備関係支払手形	190

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 災害による損失

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
固定資産に対する被害	－百万円	458百万円
棚卸資産に対する被害	－	147
操業休止期間中の固定費	－	279
被災者及び 被災地への支援費用など	－	92
受取保険金	－	△566
計	－	412

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	2,386百万円	2,291百万円
のれんの償却額	33	－

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	441	19.50	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,169	4,642	11,212	59,024	—	59,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	—	474	489	(489)	—
計	43,184	4,642	11,686	59,513	(489)	59,024
セグメント利益	3,929	585	450	4,966	(278)	4,687

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△227百万円、棚卸資産の調整額△44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,283	4,402	13,444	56,131	—	56,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	527	543	(543)	—
計	38,300	4,402	13,972	56,674	(543)	56,131
セグメント利益	1,816	301	389	2,507	(167)	2,340

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△222百万円、棚卸資産の調整額54百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	95円39銭	57円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2, 161	1, 304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2, 161	1, 304
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22, 660	22, 660

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期（平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日まで）中間配当については、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年 9 月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・407百万円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月 9 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月 14 日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。